

防災体制の再構築に向けた検討項目（案）

資料 2

①会議
のテーマ

②堺区の現状など

③第1回会議での意見を踏まえた検討項目

④取組内容

堺区の実情を踏まえた「防災体制の再構築」

・担い手の固定化
防災委員の年齢構成は、40歳代までは10%、50歳代以上が90%

担い手の育成

- ・若い世代の参画に向け、小中学生や保護者を対象とした防災の啓発・訓練
- ・各校区での好事例を共有するなど防災に関係する人や団体の情報交換
- ・各校区の自主防災組織における、防災の知識とスキルを持った人材の育成

- 若い世代向け出前講座の実施
- 「親子防災キャンプ」の実施
- 防災関係者の情報交換の場の設置
- 「防災士資格取得促進事業」を活用した地域の防災リーダーの育成

・8千の事業所が立地
・主要駅（堺、堺東、三国ヶ丘）の立地：帰宅困難想定7千人
・夜間人口より2.3万人多い昼間人口

帰宅困難者対策

- ・従業員の帰宅抑制についての企業意識の向上
- ・通勤時に多くの発生が見込まれる帰宅困難者の避難や移動（津波時の迂回）ルート、一斉帰宅の抑制、帰宅支援などのルールの整備
- ・鉄道運休時における迅速な運行情報の収集

- 企業等への一斉帰宅抑制の啓発など
- 地域、企業と連携した防災訓練

・観光客の増加
H30：4.7万人
→R元：11.6万人
(仁徳天皇陵拝所 前来た訪者：土日祝)

観光客対策

- ・外国人観光客等への災害時の迅速な情報発信

- 観光施設と連携した外国人観光客等への災害時の情報提供（冊子、インフォメーションカード、張り紙、HP、SNS、ピクトグラムを活用）

・全区で一番多い単身高齢者1.5万人（区内人口の10%）
・全区で一番多い外国人居住者5千人（全市の32.6%）

要支援者等への支援

- ・単身高齢者の安否確認などの取組
- ・外国人居住者を支える取組